

西尾市事務評価シート

事務No.	10-011	事務内容	校区・自主防・防災訓練委託料				
総合計画施策コード	562	事務開始年度	不明		担当課名	危機管理課	
予算科目	02款	01項	02目	大事業	04	中事業	00
事務事業名 (中事業名)	自主防災組織支援事業 ()						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	自主防災組織の防災力向上のため
事務の対象 (誰(何)のために)	校区自主防災会連絡協議会のために
事務の概要 (具体的に何を)	小学校区防災訓練の委託

●事務費の内訳【D0】

項 目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①		3,962,000円	3,261,000円	270,000円
人 工		0.2人	0.2人	0.2人
人 件 費 ②		1,414,597円	1,420,922円	1,437,982円
総事務費③(①+②)		5,376,597円	4,681,922円	1,707,982円
総 財 源 内 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	5,376,597円	4,681,922円	1,707,982円
	その他()	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		-694,675円	H29 総事務費③の対前年度比率	-12.92%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		小学校区防災訓練実施校区が3団体減少したため		
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項 目	概 要		金 額
	委託料	小学校区防災訓練の委託料(1校区当たり)		200,000円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	校区自主防災会訓練実施自主防災会の数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		19 団体		16 団体		20 団体	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	参加者が体験した訓練種目の数					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		95 種目		99 種目		37 種目	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		282, 979円		292, 620円		85, 399円	

●事業の終期

事務No. 10-011

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	平成29年
事務の終了時期が未定の場合の理由	平成30年度に委託料から補助金へと変更をした。小学校区の防災訓練が補助金等なしで実施していただけるようになることが見込めないため。		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
評価	市が実施することが適当であるか		3	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか		4
	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか		3	事務時間は適切なものになっているか		4
	課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか		3	事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか		4
	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか		4	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か		4
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		4	受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か		4
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		4	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか		4
評価の総合的なコメント		事務の有効性はあるが、自主防災会が補助金等無しで訓練を実施することが望ましい。				
事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。				
	(理由)	自主防災会が自発的に訓練を実施するようにしたいため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性						
事務全体の課題		いつまで補助金等を支給するのかが不透明であること。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	防災訓練に対する補助金は出していない。
---------------	---------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	自主防災会が自発的に訓練を実施するようにするため委託料から補助金に変更することは評価できる。今後は補助の目標を明確にし、効率的で無駄のない事務の執行に努めていただきたい。
----------	---

西尾市事務評価シート

事務No.	10-018	事務内容	災害時協力井戸水検査				
総合計画施策コード	222	事務開始年度	不明		担当課名	危機管理課	
予算科目	02款	01項	02目	大事業	07	中事業	00
事務事業名 (中事業名)	生活用水管理事業 ()						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	災害時における生活用水の提供のため
事務の対象 (誰(何)のために)	地域の生活用水確保のため
事務の概要 (具体的に何を)	水道が使えなくなった時に、井戸水を生活用水として地域に提供してもらうようにする。提供していただける井戸に看板を設置しわかりやすく表示をする。

●事務費の内訳【D0】

項目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費①		208,000円	376,000円	0円
人 工		0.0人	0.0人	0.0人
人 件 費 ②		0円	0円	0円
総事務費③(①+②)		208,000円	376,000円	0円
総 財 源 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	208,000円	376,000円	0円
	その他()	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		168,000円	H29 総事務費③の対前年度比率	80.77%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		災害時協力井戸の水質検査の実施箇所数が増加したため		
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概 要		金 額
	水質検査手数料	災害時協力井戸の水質検査 (29件)		375,840円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)					
	具体的な指標	検査実施箇所数				
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)
		16	件	29	件	0
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)					
	具体的な指標	生活用水として利用できることが確認できる井戸の数				
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)
		334	件	363	件	393
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度
		13,000円		12,966円		0円

●事業の終期

事務No. 10-018

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	平成30年
事務の終了時期が未定の場合の理由			

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が実施することが適当であるか	2	効率性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4
		ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	3		事務時間は適切なものになっているか	4
		課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	3		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	3
	有効性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	3
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	3		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	3
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	3		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	3
評価の総合的なコメント		実施主体にやや問題はあるが、事務の目標に対して費用がかからないため適正である。				
事務の方向性	(評価)	今後は事務を廃止する。				
	(理由)	災害時協力井戸の募集は継続するが、飲料水としての利用は考えていないため検査を廃止する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		特になし				
事務全体の課題		地震の場合は水系が変わり井戸が枯れる場合がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	飲料水用として井戸を確保しているため、水質検査を毎年行っている。
---------------	----------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	災害時協力井戸の利用方法の周知に努め、水質検査の終了に理解が得られるように努めていたきたい。
----------	--

西尾市事務評価シート

事務No.	10-025	事務内容	被災者支援 被災地派遣				
総合計画施策コード	-		事務開始年度	不明		担当課名	危機管理課
予算科目	02款	01項	02目	大事業	02	中事業	00
事務事業名 (中事業名)	防災事務 ()						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	東日本大震災で被害に遭い、西尾市に避難した方を支援するため。また被災地の早期復興のために職員を派遣するため。
事務の対象 (誰(何)のために)	派遣された職員のため。西尾市に避難した方のため。
事務の概要 (具体的に何を)	被災地の復興のために職員を派遣する。

●事務費の内訳【D0】

項目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①		3,073,000円	3,017,000円	286,000円
人 工		0.2人	0.2人	0.2人
人 件 費 ②		1,414,597円	1,420,922円	1,437,982円
総事務費③(①+②)		4,487,597円	4,437,922円	1,723,982円
総 財 源 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	300,000円	300,000円	230,000円
	市費	1,714,377円	1,702,477円	1,493,982円
	その他()	2,473,220円	2,435,445円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		-49,675円	H29 総事務費③の対前年度比率	-1.11%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概 要		金 額
	被災地視察	被災地派遣職員の激励や被災地の視察		281,555円
	宿泊施設使用料	釜石市派遣職員の宿泊施設使用料		2,527,000円
	派遣職員帰省旅費	釜石市派遣職員の帰省費用		274,960円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	被災地に派遣した職員の数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		2 人		2 人		1 人	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	西尾市が支援を行った自治体の数					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		2 自治体		2 自治体		1 自治体	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		2, 243, 798円		2, 218, 961円		1, 723, 982円	

●事業の終期

事務No. 10-025

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	未定
事務の終了時期が未定の場合の理由	県からの派遣要請が無くなれば終了となるため。		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価
	妥当性	市が実施することが適当であるか	4	効率性	事務の目標に対して費用がかかりすぎていないか	4
		ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4		事務時間は適切なものになっているか	4
		課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4
	有効性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	
	評価の総合的なコメント		適正である。			
	事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。			
		(理由)	派遣要請に応じて派遣する職員数が変わるため			
民間委託又は市民協働拡大の方向性		市民協働や民間委託は無し				
事務全体の課題		いつまで被災者を支援するのか。また職員を派遣するのか。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	同じ状況である。
---------------	----------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	市としての派遣・支援方針を明確にし、限られた財源を効率的で無駄のない事務の執行に努めていただきたい。
----------	--

西尾市事務評価シート

事務No.	10-028	事務内容	西尾市ICT推進検討会						
総合計画施策コード		-		事務開始年度		平成27年度		担当課名	危機管理課
予算科目		02款	01項	02目	大事業	01	中事業		
事務事業名 (中事業名)		人件費							
		(一般職員 (1 0 人))							

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	南海トラフ巨大地震に備え、本市独自の実効性のある津波避難対策を構築するため
事務の対象 (誰(何)のために)	津波避難対策のため
事務の概要 (具体的に何を)	NTTドコモや愛知工科大学の板宮研究室と協力し、産官学におけるICT推進検討会を立ち上げ、津波避難対策を検討する。

●事務費の内訳【D0】

項 目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①		0円	0円	0円
人 工		0.0人	0.0人	0.0人
人 件 費 ②		0円	0円	0円
総事務費③(①+②)		0円	0円	0円
総 財 源 内 費 訳 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	0円	0円
	その他()	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		0円	H29 総事務費③の対前年度比率	0.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項 目	概 要		金 額
	なし			

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	ICT推進検討会を開催した数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		1回		0回		0回	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	なし					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		0円		0円		0円	

●事業の終期

事務No. 10-028

事務の終了時期	平成28年度	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価
	妥 当 性	市が実施することが適当であるか	0	効 率 性	事務の目標に対して費用がかかりすぎていないか	0
		ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	0		事務時間は適切なものになっているか	0
		課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	0		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	0
	有 効 性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	0	公 平 性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	0		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	0		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	
	評価の総合的なコメント		該当なし			
	事務の方向性	(評価)	今後は事務を廃止する。			
(理由)		ICT検討推進委員会がなくなったため				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		なし				
事務全体の課題		なし				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	なし
---------------	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務の管理方法を検討するなど効率的で無駄のない事務の執行に努めていただきたい。
----------	---

西尾市事務評価シート

事務No.	10-036	事務内容	NTT特設公衆電話						
総合計画施策コード		221		事務開始年度		平成28年度		担当課名	危機管理課
予算科目		02款	01項	02目	大事業	04	中事業		
事務事業名 (中事業名)		自主防災組織支援事業							
		()							

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	災害時に避難者が避難所から連絡を取れるようにするため
事務の対象 (誰(何)のために)	一般市民、避難所配置職員のため
事務の概要 (具体的に何を)	避難所に特設公衆電話を設置する

●事務費の内訳【D0】

項 目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①		0円	654,000円	0円
人 工		0.2人	0.2人	0.2人
人 件 費 ②		1,414,597円	1,420,922円	1,437,982円
総事務費③(①+②)		1,414,597円	2,074,922円	1,437,982円
総 財 源 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,414,597円	2,074,922円	1,437,982円
	その他()	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		660,325円	H29 総事務費③の対前年度比率	46.68%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		平成29年度に特設公衆電話の本体機械を購入したため。		
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項 目	概 要		金 額
	特設公衆電話機	電話機の購入		644,260円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	特設公衆電話を設置した避難所の数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		0 か所		55 か所		0 か所	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	避難所から連絡をすることができる市民の数					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		0 人		44,400 人		44,400 人	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	0円		37,726円				0円

●事業の終期

事務No. 10-036

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由	目標数の電話機を取り付けたら終了となるため。	

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
評価	妥	市が実施することが適当であるか	4	効	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4
	当	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4	率	事務時間は適切なものになっているか	4
	性	課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4	性	事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4
	有	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4
	効	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4	平	受益者負担を求めているか、また、求めている状況は適切か	4
	性	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4	性	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4
評価の総合的なコメント		適正である。				
事務の方向性	(評価)	今後は事務を廃止する。				
	(理由)	目標数の電話機を取り付け終えたため事業終了となる。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性						
事務全体の課題		避難所が変更となった場合に電話機や配線等の打合せをNTTと再度実施する必要があること。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	8市町同様に実施。
---------------	-----------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務開始時に事務終了時期を設定し、事務の終了にあわせ速やかに事務の廃止に努めていただきたい。
----------	--

西尾市事務評価シート

事務No.	10-047	事務内容	遺体安置所の新規設置及び訓練				
総合計画施策コード	-		事務開始年度	不明		担当課名	危機管理課
予算科目	02款	01項	02目	大事業	02	中事業	00
事務事業名 (中事業名)	防災事務 ()						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	災害時の遺体安置所の設置、運営の際に滞りなく対応するため。
事務の対象 (誰(何)のために)	災害により、亡くなられた方とそのご遺族のため。
事務の概要 (具体的に何を)	遺体安置所の設置・運営訓練を実施機関（西尾警察署・市民課・医師会等）と連携して実施する。

●事務費の内訳【D0】

項 目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①		502,000円	507,000円	0円
人 工		0.0人	0.0人	0.0人
人 件 費 ②		0円	0円	0円
総事務費③(①+②)		502,000円	507,000円	0円
総 財 源 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	502,000円	507,000円	0円
	その他()	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		5,000円	H29 総事務費③の対前年度比率	1.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項 目	概 要		金 額
	人件費	担当職員の人件費		507,000円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	遺体安置所設置訓練の実施回数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		1 回		1 回		0 回	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	訓練に参加した人の数					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		60 人		51 人		0 人	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		502, 000円		507, 000円		0円	

●事業の終期

事務No. 10-047

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	未定
事務の終了時期が未定の場合の理由	遺体安置所の追加確保ができていないことや遺体安置所の訓練を2年に1回実施していく方針のため。		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評 価 項 目		評価	評 価 項 目		評価
	妥当性	市が実施することが適当であるか	4	効率性	事務の目標に対して費用がかかりすぎていないか	4
		ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4		事務時間は適切なものになっているか	4
		課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4
	有効性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4
	評価の総合的なコメント		適正である。			
	事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。			
		(理由)	関係機関との調整・準備に時間を要するため			
民間委託又は市民協働拡大の方向性		委託の可能性無し				
事務全体の課題		多くの部局、関係機関と連携が必要なため準備に時間を要すること。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	同様の状態である。
---------------	-----------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	遺体安置所の必要数を把握し、引き続き確保に努められたい。
----------	------------------------------

西尾市事務評価シート

事務No.	10-051	事務内容	ドローン購入及び活用にかかる運用マニュアルの作成						
総合計画施策コード		222		事務開始年度		平成29年度		担当課名	危機管理課
予算科目	02款	01項	02目	大事業	02	中事業	00		
事務事業名 (中事業名)		防災事務							
		()							

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	災害時の情報収集の手段を確保するため
事務の対象 (誰(何)のために)	災害時の被災場所等
事務の概要 (具体的に何を)	ドローンを購入し、災害時に空から情報収集を行う。ドローン飛行隊を編成し災害時には対応できるよう日頃から訓練を行う。

●事務費の内訳【D0】

項 目		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①		0円	1,194,000円	404,000円
人 工		0.0人	0.1人	0.1人
人 件 費 ②		0円	710,461円	718,991円
総事務費③(①+②)		0円	1,904,461円	1,122,991円
総 財 源 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	1,904,461円	1,122,991円
	その他()	0円	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額		1,904,461円	H29 総事務費③の対前年度比率	0.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)		H29にドローンを購入した新規事業のため。		
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項 目	概 要		金 額
	ドローン購入費	ドローンの購入		550,745円
	ドローン講習会費	ドローンの資格取得のための講習会費用		206,000円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	ドローンの数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		0 基		1 基		1 基	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	ドローン飛行隊の人数					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		0 人		2 人		4 人	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		0円		1,904,461円		1,122,991円	

●事業の終期

事務No. 10-051

事務の終了時期	未定	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期	未定
事務の終了時期が未定の場合の理由			

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価	評価項目		評価	評価項目		評価	
	妥当性	市が実施することが適当であるか	4	効率性	事務の目標に対して費用がかかりすぎていないか	4	
		ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4		事務時間は適切なものになっているか	4	
		課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4	
	有効性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4	
		事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4	
		事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4	
	評価の総合的なコメント		適正である				
	事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。				
(理由)		ドローン飛行隊の指導者を職員が行っていくため。					
民間委託又は市民協働拡大の方向性		企業連携する可能性は少ない。					
事務全体の課題		ドローンの操縦にあたり、資格が必要となる可能性があること。ドローンの購入費用が高いこと。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	ドローン飛行隊を編成し、市職員を飛行隊員として育成している
---------------	-------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務開始時にドローンの所有数や飛行隊の人数などの目標を定め、計画的に事務を進めていただきたい。
----------	---